

有価証券報告書

西尾レントオール株式会社

941110

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1. 業績等の概要 | 8 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 10 |
| 3. 対処すべき課題 | 11 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 11 |
| 5. 研究開発活動 | 11 |
| 第3 設備の状況 | 12 |
| 1. 設備投資等の概要 | 12 |
| 2. 主要な設備の状況 | 12 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 13 |
| 第4 提出会社の状況 | 14 |
| 1. 株式等の状況 | 14 |
| (1) 株式の総数等 | 14 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 14 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 14 |
| (4) 所有者別状況 | 14 |
| (5) 大株主の状況 | 15 |
| (6) 議決権の状況 | 15 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 16 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 16 |
| 3. 配当政策 | 16 |
| 4. 株価の推移 | 17 |
| 5. 役員の状況 | 18 |
| 第5 経理の状況 | 20 |
| [監査報告書] | |
| 1. 連結財務諸表等 | 25 |
| (1) 連結財務諸表 | 25 |
| (2) その他 | 54 |
| [監査報告書] | |
| 2. 財務諸表等 | 59 |
| (1) 財務諸表 | 59 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 79 |
| (3) その他 | 83 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 84 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 85 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 86 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成15年12月24日 |
| 【事業年度】 | 第45期（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日） |
| 【会社名】 | 西尾レントオール株式会社 |
| 【英訳名】 | NISHIO RENT ALL Co.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西尾 公志 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号 |
| 【電話番号】 | (06)6251-7302(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 新田 一三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号 |
| 【電話番号】 | (06)6251-7302(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 新田 一三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成11年9月 | 平成12年9月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 |
| 売上高(千円) | 46,279,221 | 56,344,828 | 59,155,161 | 55,298,106 | 55,799,835 |
| 経常利益(千円) | 2,837,188 | 3,138,270 | 3,793,214 | 3,491,267 | 4,331,464 |
| 当期純利益(千円) | 196,061 | 634,109 | 1,264,046 | 1,917,012 | 2,351,368 |
| 純資産額(千円) | 33,648,142 | 34,144,636 | 34,901,022 | 36,606,903 | 38,537,031 |
| 総資産額(千円) | 99,197,751 | 92,428,567 | 89,621,662 | 87,347,274 | 90,236,570 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,490.53 | 1,512.51 | 1,546.02 | 1,621.63 | 1,706.31 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 8.65 | 28.09 | 55.99 | 84.92 | 103.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 36.9 | 38.9 | 41.9 | 42.7 |
| 自己資本利益率(%) | - | 1.9 | 3.7 | 5.4 | 6.3 |
| 株価収益率(倍) | - | 25.3 | 12.8 | 9.0 | 9.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | 2,151,943 | 3,009,587 | 1,106,569 | 6,254,389 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | 2,434,331 | 486,557 | 245,278 | 407,652 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | 6,397,311 | 4,106,071 | 2,706,887 | 241,959 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | - | 10,369,169 | 9,786,612 | 8,484,893 | 15,388,895 |
| 従業員数(人) | - | 1,371 | 1,429 | 1,520 | 1,538 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、親会社で新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成11年 9 月 | 平成12年 9 月 | 平成13年 9 月 | 平成14年 9 月 | 平成15年 9 月 |
| 売上高 (千円) | 35,139,204 | 38,910,823 | 41,570,122 | 39,903,085 | 40,768,723 |
| 経常利益 (千円) | 2,794,618 | 3,567,664 | 3,810,006 | 3,008,979 | 3,510,891 |
| 当期純利益 (千円) | 1,169,903 | 2,166,885 | 1,848,561 | 1,648,762 | 1,832,243 |
| 資本金 (千円) | 6,045,761 | 6,045,761 | 6,045,761 | 6,045,761 | 6,045,761 |
| 発行済株式総数 (千株) | 22,574 | 22,574 | 22,574 | 22,574 | 22,574 |
| 純資産額 (千円) | 31,135,238 | 33,247,522 | 34,597,357 | 35,814,809 | 37,234,003 |
| 総資産額 (千円) | 62,612,123 | 64,937,521 | 66,960,241 | 66,704,054 | 73,019,527 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,379.20 | 1,472.77 | 1,532.57 | 1,586.55 | 1,648.66 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 18.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 51.61 | 95.99 | 81.89 | 73.04 | 80.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 50.65 | 92.86 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 49.7 | 51.2 | 51.7 | 53.7 | 51.0 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 6.7 | 5.4 | 4.7 | 5.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | 7.4 | 8.7 | 10.5 | 12.5 |
| 配当性向 (%) | 34.7 | 20.8 | 24.4 | 27.4 | 24.9 |
| 従業員数 (人) | 891 | 891 | 929 | 997 | 1,025 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和34年10月 | 電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。 |
| 昭和38年3月 | 宝電産株式会社に商号変更。 |
| 昭和40年9月 | 道路機械のレンタルを開始。 |
| 昭和40年10月 | 西尾実業株式会社に商号変更。 |
| 昭和46年5月 | 合併により西尾リース株式会社に商号変更。 |
| 昭和52年2月 | 米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。 |
| 昭和53年4月 | 一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。 |
| 昭和54年3月 | 米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関係会社）を設立。 |
| 昭和55年10月 | 移動式小型投光機「ミニテラスター」を独自開発し、レンタル・販売を開始。 |
| 昭和56年4月 | 総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。 |
| 昭和58年8月 | トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（連結子会社）を設立。 |
| 昭和58年12月 | 西尾レントオール株式会社に商号変更。 |
| 昭和59年10月 | イベントなど催事の企画運営業務を開始。 |
| 昭和61年3月 | 通信レンタルセンターを設置、情報通信機器のレンタルに本格進出。 |
| 平成元年9月 | 卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に変更） |
| 平成2年8月 | 社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。 |
| 平成4年10月 | 東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。 |
| 平成5年4月 | 技術研修所を設置。 |
| 平成5年6月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成6年9月 | 首都圏に高所作業機集中管理センターを設置。 |
| 平成6年12月 | 本社ビルを新築竣工、移転。 |
| 平成8年4月 | 近畿圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。 |
| 平成9年1月 | 首都圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。 |
| 平成10年7月 | 近畿圏に高所作業機集中管理センターを設置。 |
| 平成10年10月 | 土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。 |
| 平成10年11月 | 測器部門がISO9002の認証を取得。 |
| 平成11年4月 | 都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社〔店頭登録〕（連結子会社）をグループ化。 |
| 平成12年2月 | 首都圏・近畿圏の高所作業機集中管理センターでISO9002の認証を取得。 |
| 平成13年3月 | タワークレーンのレンタル部門でISO9002の認証を取得。 |
| 平成14年2月 | 大阪証券取引所の市場第一部に指定。 |
| 平成14年11月 | 通信機器部門がISO9001:2000の認証を取得。 |
| 平成15年4月 | 簡易土留めのNT部門がISO9001:2000の認証を取得。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事中用機器及びイベント展示会用機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設・設備工事中用機器関連

当社及び連結子会社のサコス㈱が、建設・設備工事中用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、通信・測量機器等）の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の三興レンタル㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事中用機械の賃貸、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っており、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

イベント展示会用機材関連

当社が、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行うほか、非連結子会社のサンガル㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機器の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

その他

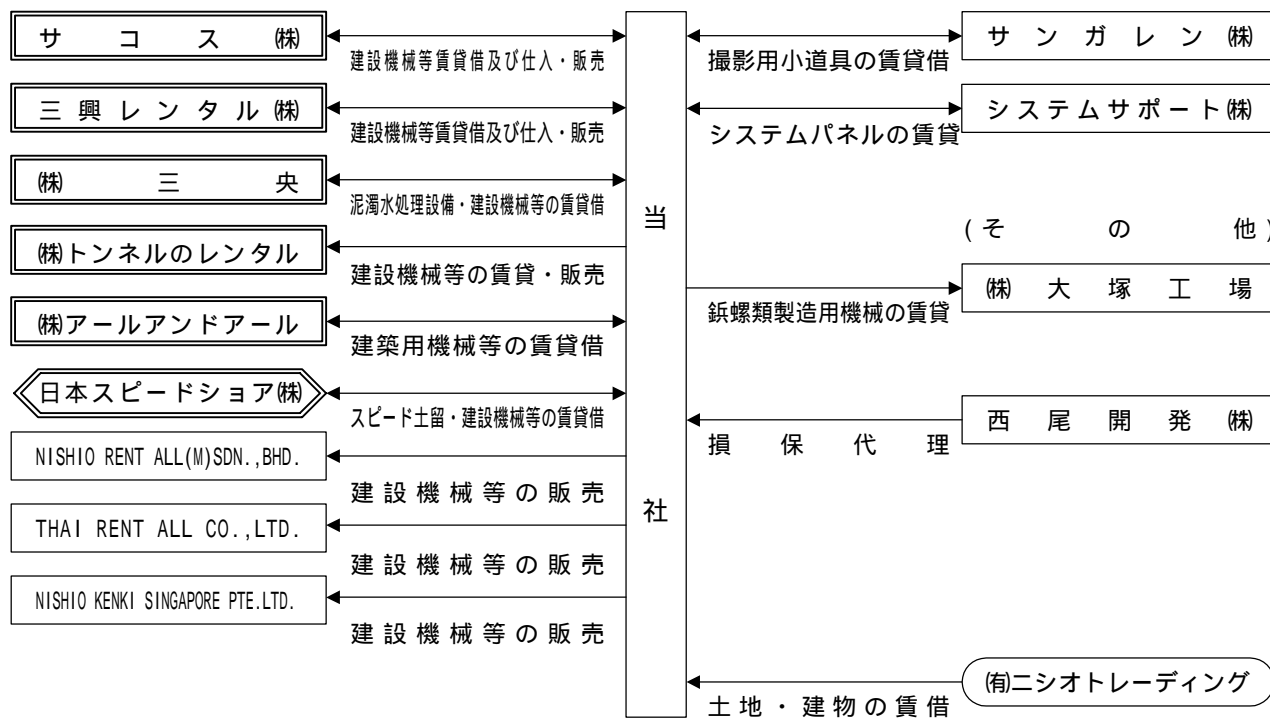
当社が、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、非連結子会社の㈱大塚工場が、鉚螺類の製造・販売を行っております。また、非連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業を行っております。

関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(建設・設備工事用機器関連)

(イベント展示会用機材関連)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|------------------|--------|-------------|--|----------------------------|---|
| サコス(株) (注)1・2 | 東京都品川区 | 8,209,008 | 建設機械・産業機 械等の賃貸及び仕 入・販売 | 84.04 | ・建設機械等の賃貸借・仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名 ・資金援助 4,850,000千円 ・保証債務 6,616,000千円 |
| 三興レンタル(株) | 大阪府高槻市 | 207,600 | トンネル・ダム工 事用機械の賃貸及 び仕入・販売 | 89.80 | ・トンネル・ダム工事用建設 機械の賃貸借・仕入・販売 をしております。 ・役員の兼任 2名 |
| (株)三央 | 京都市南区 | 50,000 | 土木建設現場向け 泥濁水処理設備及 び水の浄化装置等 の設計製作・賃貸 | 70.00 | ・建設機械等の賃貸借をして おります。 ・役員の兼任 2名 |
| (株)アールアンド アール | 千葉県浦安市 | 10,000 | 建築及び設備の周 辺小物機械器具の 賃貸 | 100.00 | ・建築用機械等の賃貸借をし ております。 ・役員の兼任 3名 |
| (株)トンネルのレン タル | 大阪府茨木市 | 50,000 | トンネル・ダム工 事用機械の賃貸及 び仕入・販売 | 間接 81.50 | ・建設機械等の賃貸及び販売 をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 150,000千円 |

(注)1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2)持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|------------------|-------------|-------------|------------------|----------------------------|--|
| 日本スピードショ ア(株) | 大阪府 東大阪市 | 50,000 | スピード土留製造 及び賃貸 | 45.00 | ・建設機械等の賃貸、スピー ド土留の賃借をしておりま す。 ・役員の兼任 2名 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 建設・設備工事用機器関連 | 1,358 |
| イベント展示会用機材関連 | 97 |
| その他 | 3 |
| 全社(共通) | 80 |
| 合計 | 1,538 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年令 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 1,025 | 32才4カ月 | 8年4カ月 | 4,977,170 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の兆しも見られましたが、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法関連会社）の主力である建設関連業界は公共工事の削減がさらに進み、民間設備投資も各企業が慎重な姿勢を崩さなかったため、厳しい状況が続きました。

この様な状況下、当社グループでは、持ち味である総合力・技術力を駆使し、商品戦略を中心とした進め方を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が55,799百万円（前年同期比100.9%）となり、営業利益は4,359百万円（同112.1%）、経常利益は4,331百万円（同124.1%）、当期純利益は2,351百万円（同122.7%）と増収増益となりました。

建設・設備工事事業機器関連

建設工事関連においては、東京地区の汐留・六本木・品川の大型プロジェクト工事が年度末で概ね終了し、全国的にも新築オフィスビル建築は低調でしたが、当社グループとしては従来より進めてきた設備工事事業機器の拡充に努め、リフォーム・リニューアル工事の受注に力を注ぎました。

土木・道路工事関連においては、公共工事の発注者側が工事の工期・コストのみならず品質や安全対策・環境対策をますます重視しようとする傾向にあります。これにともなって当社のオリジナル商品の安全対策機器（エアバルーン式照明灯「ルミアアール」・動画式パネル「LEDガードマン」・LED情報パネル「LEIP」など）や環境対策機器（簡易濁水処理機「ちんでん君」など）が注目を集めました。これら新商品をデモ車「弁慶号」に搭載し全国の取引先や現場を巡回したことにより新たな顧客開拓を行うことができました。

店舗戦略といたしましては、地域密着営業をさらに進めるため、郡山西出張所（福島県）・両毛出張所（栃木県）・江戸川出張所（東京都）・浜松出張所（静岡県）・東濃出張所（岐阜県）の5ヶ所を開設いたしました。また大阪地区の建築工事対応強化の為に建築設備課（大阪府）を設置、都市部の中小規模顧客の開拓のためにコーナンプロ福島出張所（大阪府）を出店いたしました。

その結果、建設・設備工事事業機器関連の売上高は51,690百万円（前年同期比101.2%）、営業利益4,780百万円（同112.2%）となりました。

イベント展示会用機材関連

イベント展示会用機材関連においては、従来より力をいれてきた展示会用構造材「オクタノルム」や「マキシマライト」などのディスプレイシステム商品が好調に推移いたしました。商品的には装飾用部材の導入を進め、多様なデザインに対応できるように努めました。また全国持ちまわりの展示会に対応できるようにネットワークの拡充に力を入れ、東京・名古屋・大阪に続く九州の拠点として福岡に、システムサポート株式会社を設立いたしました。その他アミューズメント用車輛を取り扱うトレイン課（大阪府）を開設や、展示会用映像機器プラズマディスプレイの増強を図るなどの施策も実施いたしました。

その結果、イベント展示会用機材関連の売上高は3,914百万円（前年同期比97.7%）、営業利益344百万円（同94.3%）となりました。

その他

産業用機械関連では、以前より展開してきた「印刷機」および「レーザーマーカール」が、携帯電話のモデルチェンジサイクルの短縮にともない、市場でのレンタルニーズが高まっております。

その結果、その他の売上高は194百万円（前年同期比85.5%）、営業利益31百万円（同79.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が3,938百万円（前年同期比118.0%）と増加したことに加え、賃貸用資産の取得による支出が4,344百万円（前年同期比46.9%）と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,904百万円増加し、15,388百万円（前年同期比181.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは6,254百万円（前年同期比565.2%）となりました。これは主に当社の賃貸用資産の調達方法を従来の購入のみによる調達から購入及びリースによる調達へ変更したことに伴う賃貸用資産の取得による支出の減少と法人税等の支払額が前期に比べ923百万円減少の1,099百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは407百万円（前年同期比166.2%）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入509百万円、関係会社整理による収入163百万円と社用設備の増強、補強による有形固定資産の取得支出338百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは241百万円（前年同期は2,706百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金及び社債による調達が、返済及び社債の償還を上回った結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (平成15年9月30日現在) | 前年同期比(%) |
|------------------|----------------------------|-----------------|
| 建設・設備工事用機器関連(千円) | 68,218,559 (10,739,296) | 94.3 (136.7) |
| イベント展示会用機材関連(千円) | 990,223 (36,749) | 95.5 (-) |
| その他(千円) | 630,427 | 81.3 |
| 合計(千円) | 69,839,211 (10,776,046) | 94.2 (137.2) |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ()内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---|-----------------|
| 建設・設備工事用機器関連(千円) | 1,306,584 (5,262,703) | 13.3 (626.0) |
| イベント展示会用機材関連(千円) | 23,742 (36,749) | 20.6 (-) |
| その他(千円) | 49,263 | 51.3 |
| 合計(千円) | 1,379,591 (5,299,453) | 13.8 (630.3) |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ()内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---|----------|
| 建設・設備工事用機器関連(千円) | 51,690,739 | 101.2 |
| イベント展示会用機材関連(千円) | 3,914,597 | 97.7 |
| その他(千円) | 194,498 | 85.5 |
| 合計(千円) | 55,799,835 | 100.9 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

建設業界は先行き不透明感の中、公共投資成熟化にともなう建設市場の縮小という厳しい環境下にあるものの、都市再生・環境・メンテナンス・リフォーム工事などの新たなニーズが広がりを見せつつあります。

このような状況下は、建設業者が経営合理化意識を刺激し、機資材のアウトソーシング（レンタル業者の活用）を推進させ、レンタル依存度のアップを促すプラス効果をもたらしております。

反面、建機メーカーのレンタル業参入、広域同業者による大量保有などが絡み合い、各社の政策の優劣と多様化するユーザーニーズへの対応力・柔軟性が問われる状況下にあるとも言えます。

すなわち当社グループの課題は、将来に向かって安定売上の確保と成長性の維持、及び収益効率の改善に備えることでもあります。これらの課題に対処するため、以下の項目について全力を傾注し業容の拡大に邁進いたします。

- 1．グループ全社総合力結集による再開発工事及び都市再生工事需要の囲い込み
- 2．プロジェクト工事、地域大型工事及び新たなユーザーニーズに対応する軽装備店の積極展開
- 3．成長分野への重点投資（レンタルマーケットの特長により設備投資の強弱を実施）
- 4．セグメント化対応のために、安全・環境をテーマとしたレンタル新商品開発
- 5．専門分野のノウハウ確立と主力商品の大量保有・集中管理によるシェア 1 を構築
- 6．小物類取扱ノウハウの拡充による高質なサービスの提供
- 7．コストコントロールができる優秀な人材の育成

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は7,028百万円であります。その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産購入が1,379百万円、リースによる賃貸用資産の調達が5,299百万円、営業所の新設・移転増設など社用資産投資額が349百万円であります。

また、セグメント別では、建設・設備工事用機器関連が6,881百万円、イベント展示会用機材関連が87百万円、その他が49百万円及び管理部門が10百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|----------------------|--------------|---------------------|-----------------------|---|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積:㎡) | 賃貸用資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 大阪営業所 (大阪府八尾市) 他126店所 | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業設備 整備工場 | 2,120,237 | 334,387 | 8,221,756 (139,944.4) [230,764.0] | 9,516,504 | 121,781 | 20,314,666 | 874 |
| R A大阪営業所 (大阪市港区) 他8店所 | イベント展 示会用機材 関連 | 営業設備 保管設備 | 18,380 | 24,225 | 151,755 (14,717.2) [17,730.4] | 128,283 | 31,766 | 354,412 | 84 |
| 本社 (大阪市中央区) | 全社統括業 務 | 統括業務 施設 | 193,013 | 6,883 | 1,785,476 (94.7) | - | 36,224 | 2,021,596 | 44 |
| | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業設備 | 49,803 | 768 | 463,760 (24.6) | 1,420,105 | 166,188 | 2,100,627 | 7 |
| | イベント展 示会用機材 関連 | 営業設備 | 47,313 | 399 | 440,572 (23.3) | 31,994 | 1,537 | 521,817 | 13 |
| | その他 | 営業設備 | 9,960 | 334 | 92,752 (4.9) | 232,687 | 263 | 335,998 | 3 |

(2) 国内子会社

平成15年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積:㎡) | 賃貸用資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| サコス(株) | 本社 (東京都品 川区) | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業及び統 括業務施設 | 2,311,364 | 36,773 | 6,232,687 (519.0) | 145,498 | 8,610 | 8,734,935 | 47 |
| 三興レン タル(株) | 高槻事業所 (大阪府高 槻市) | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業・整備 及び統括業 務施設 | 2,493 | 2,814 | - [2,892.5] | 129,469 | 1,163 | 135,941 | 30 |
| (株)三央 | 本社 (京都市南 区) | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業・整備 及び統括業 務施設 | 98,653 | - | 613,616 (703.2) | 538,272 | 4,687 | 1,255,231 | 33 |
| (株)アール アンド アール | 本社 (千葉県浦 安市) | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業・整備 及び統括業 務施設 | 7,859 | 12,365 | - [2,639.0] | 682 | 1,997 | 22,905 | 14 |
| (株)トンネ ルのレン タル | 長野事業所 (長野県小 県郡東部 町) | 建設・設備 工事用機器 関連 | 営業・整備 及び統括業 務施設 | 15,622 | 2,673 | - [4,405.0] | 35,322 | 62 | 53,680 | 17 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(3)上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成15年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 期末残高相当額 (千円) | 年間リース料 (千円) |
|------------|-----------------------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| 西尾レントオール㈱ | 大阪営業所 (大阪府八尾市) 他126店所 | 建設・設備工用機器関連 | 営業設備 (リース) | 3,945,389 | 606,707 |
| 西尾レントオール㈱ | R A大阪営業所 (大阪市港区) 他8店所 | イベント展示会用機器関連 | 営業設備 (リース) | 31,214 | 4,869 |
| サコス㈱ | 本社 (東京都品川区) | 建設・設備工用機器関連 | 営業設備 (リース) | 193,285 | 648,939 |
| 三興レンタル㈱ | 高槻事業所 (大阪府高槻市) | 建設・設備工用機器関連 | 営業設備 (リース) | 1,144,421 | 464,843 |
| ㈱トンネルのレンタル | 長野事業所 (長野県小県郡東部町) | 建設・設備工用機器関連 | 営業設備 (リース) | 484,089 | 240,345 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、第2次中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりです。

(1)重要な設備の新設

| | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手予定年月 | 完了予定年月 |
|------|--------------------|------------------------|------------------|------------|--------------|--------|----------|---------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出会社 | 成田営業所 (千葉県成田市) | 建設・設備工 事用機器関連 | 土地・建物等 の移転・拡充 | 71,600 | - | 自己資金 | 平成15年10月 | 平成16年1月 |
| | さいたま営業所 (さいたま市) | 建設・設備工 事用機器関連 | 土地・建物等 の移転・拡充 | 61,000 | - | 自己資金 | 平成15年10月 | 平成16年6月 |
| | その他 (全国各地) | | 土地・建物等 の移転・拡充 | 917,735 | - | 自己資金 | 平成15年10月 | 平成16年9月 |
| | 各地営業所 (全国各地) | | 賃貸用資産の 増強・拡充等 | 7,000,000 | - | 自己資金 | 平成15年10月 | 平成16年9月 |
| | 合計 | - | - | - | 8,050,335 | - | - | - |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 51,335,700 |
| 計 | 51,335,700 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （株） （平成15年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成15年12月24日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 22,574,804 | 22,574,804 | 株大阪証券取引所 市場第一部 | - |
| 計 | 22,574,804 | 22,574,804 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成10年10月1日～ 平成11年9月30日 | 226,700 | 22,574,804 | - | 6,045,761 | - | 7,355,750 |

（注） 上記の発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 （株） |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|--------|----------------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | 外国法人等 のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | - | 22 | 19 | 143 | 35 | 2 | 2,995 | 3,214 | - |
| 所有株式数 （単元） | - | 33,238 | 449 | 61,635 | 21,294 | 2 | 108,913 | 225,529 | 21,904 |
| 所有株式数の 割合（％） | - | 14.74 | 0.20 | 27.33 | 9.44 | 0.00 | 48.29 | 100 | - |

（注） 1．自己株式2,483株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に24単元及び83株含まれております。
2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| (有)ニシオトレーディング | 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2 | 3,075 | 13.62 |
| 西尾 美子 | 大阪市都島区中野町5丁目13-3-3808 | 2,620 | 11.60 |
| 西尾レントオール社員持株会 | 大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17 | 946 | 4.19 |
| 西尾レントオール取引先持株会 | 大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17 | 815 | 3.61 |
| 西尾 公志 | 大阪市天王寺区真法院町25-3-401 | 727 | 3.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 709 | 3.14 |
| 財団法人レントオール奨学財団 | 大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17 | 700 | 3.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 618 | 2.73 |
| ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド (常任代理人(株)東京三菱銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 500 | 2.21 |
| 東京海上火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 424 | 1.88 |
| 計 | - | 11,136 | 49.33 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,550,500 | 225,505 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,904 | - | - |
| 発行済株式総数 | 22,574,804 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 225,505 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 西尾レントオール(株) | 大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17 | 2,400 | - | 2,400 | 0.00 |
| 計 | - | 2,400 | - | 2,400 | 0.00 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、配当性向をベースにしながら安定的な利益還元を継続を勘案して勤めてまいります。

当期の配当につきましては、業績を勘案し上記方針に基づき、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は24.9%となりました。

内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年9月 | 平成12年9月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 |
| 最高(円) | 1,550 | 1,050 | 970 | 970 | 1,130 |
| 最低(円) | 680 | 530 | 600 | 680 | 593 |

(注) 最高・最低株価は、平成14年2月28日までは、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年3月1日以降は、同市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年4月 | 平成15年5月 | 平成15年6月 | 平成15年7月 | 平成15年8月 | 平成15年9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 745 | 838 | 920 | 935 | 950 | 1,130 |
| 最低(円) | 690 | 710 | 836 | 878 | 910 | 932 |

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------------------|-------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 社長 | 新規事業部門・ 通信機器営業 部・FC本部管 掌 | 西尾 公志 | 昭和35年8月4日生 | 昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) | 727 |
| 専務取締役 | 建機営業部門管 掌兼大阪支店長 | 澤田 進 | 昭和16年9月13日生 | 昭和35年3月 大阪トヨタ自動車株式会社入社 昭和42年11月 当社入社 昭和49年2月 社長室長 昭和49年6月 取締役就任 昭和54年5月 大阪支店長 昭和56年4月 常務取締役就任 昭和63年12月 専務取締役就任(現) 平成6年8月 東京支店長 平成10年10月 大阪支店長(現) | 83 |
| 取締役 | 中部地区管掌兼 名古屋支店長 | 柚木 晃 | 昭和18年8月23日生 | 昭和41年2月 当社入社 平成2年10月 名古屋支店長(現) 平成3年12月 取締役就任(現) | 70 |
| 取締役 | 首都圏地区管掌 兼東京支店長 | 外村 圭弘 | 昭和30年7月12日生 | 昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任(現) 平成10年10月 東京支店長(現) | 14 |
| 取締役 | 近畿・瀬戸内地 区管掌 | 多貝 隆司 | 昭和22年4月15日生 | 昭和46年4月 宮脇会計事務所入社 昭和47年5月 当社入社 平成8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現) | 42 |
| 取締役 | 東北・北関東地 区管掌 | 岡村 繁 | 昭和20年8月18日生 | 昭和45年5月 日工建機株式会社入社 昭和46年7月 当社入社 平成10年10月 栃木営業部長 平成11年12月 取締役就任(現) | 24 |
| 取締役 | 本社管理部門管 掌兼経理部長 | 新田 一三 | 昭和27年1月3日生 | 昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長(現) 平成12年12月 取締役就任(現) | 12 |
| 取締役 | RA営業部長 | 芝本 和宜 | 昭和32年7月27日生 | 昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 RA営業部長(現) 平成14年12月 取締役就任(現) | 10 |
| 常勤監査役 | | 堀井 隆 | 昭和18年7月11日生 | 昭和43年9月 日立金属株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 北海道営業部長 平成12年4月 サコス(株)人材開発担当部長(当 社より出向) 平成12年12月 監査役就任(現) | 52 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|--|---------------|
| 監査役 | | 井内 照士 | 昭和2年2月20日生 | 昭和28年2月 株式会社十字屋興産入社 昭和48年10月 当社入社 昭和57年12月 営業統括部長 昭和59年12月 監査役就任(現) | 53 |
| 監査役 | | 中條 英明 | 昭和14年4月12日生 | 昭和46年1月 有限会社西尾経営センター入社 平成元年3月 有限会社西尾経営センター代表 取締役就任 平成4年12月 監査役就任(現) | 13 |
| 監査役 | | 鴻本 達雄 | 昭和11年7月15日生 | 昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現) | 73 |
| 計 | | | | | 1,177 |

(注) 監査役井内照士及び中條英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）及び第44期事業年度（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び第45期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成14年12月24日

西尾レントオール株式会社

代表取締役社長 西尾 公志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載されているとおり、従来、子会社(株)三中央での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の整備が完了したことに伴い、親会社間での会計方針の統一を図るため実施されたものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更に伴い、経常利益は5,857千円、税金等調整前当期純利益は52,767千円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、「1.事業の種類別セグメント情報」（注）5.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 3 | 8,589,097 | | 15,482,048 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 3 | 16,265,901 | | 16,167,040 | |
| 3. たな卸資産 | | 404,677 | | 394,012 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 191,030 | | 343,480 | |
| 5. 設備立替金 | | - | | 2,542,155 | |
| 6. その他 | | 991,242 | | 849,231 | |
| 貸倒引当金 | | 432,895 | | 472,432 | |
| 流動資産合計 | | 26,009,052 | 29.8 | 35,305,536 | 39.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 2 | | | | |
| (1) 賃貸用資産 | | 17,846,446 | | 12,229,184 | |
| (2) 建物及び構築物 | 3 | 6,453,883 | | 6,136,934 | |
| (3) 機械装置及び運搬具 | | 535,891 | | 542,500 | |
| (4) 土地 | 3 | 27,708,709 | | 27,708,709 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 3,165 | | 188,798 | |
| (6) その他 | | 265,198 | | 216,654 | |
| 有形固定資産合計 | | 52,813,294 | 60.5 | 47,022,782 | 52.1 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | - | | 82,888 | |
| (2) その他 | | 287,589 | | 222,453 | |
| 無形固定資産合計 | | 287,589 | 0.3 | 305,342 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 5,865,743 | | 5,313,585 | |
| (2) 長期貸付金 | | 211,352 | | 167,516 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 515,221 | | 504,686 | |
| (4) その他 | | 2,715,394 | | 2,539,155 | |
| 貸倒引当金 | | 1,070,374 | | 922,034 | |
| 投資その他の資産合計 | | 8,237,337 | 9.4 | 7,602,908 | 8.4 |
| 固定資産合計 | | 61,338,221 | 70.2 | 54,931,034 | 60.9 |
| 資産合計 | | 87,347,274 | 100.0 | 90,236,570 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 7,747,943 | | 8,020,236 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 9,568,030 | | 9,673,985 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | 3 | 4,820,760 | | 4,510,560 | |
| 4. 1年以内償還予定社債 | 3 | 2,500,000 | | - | |
| 5. 未払法人税等 | | 387,266 | | 1,127,131 | |
| 6. 賞与引当金 | | 834,518 | | 876,571 | |
| 7. 設備未払金 | | 3,401,547 | | 2,499,474 | |
| 8. その他 | | 1,781,513 | | 1,917,519 | |
| 流動負債合計 | | 31,041,580 | 35.6 | 28,625,478 | 31.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 7,000,000 | | 8,000,000 | |
| 2. 長期借入金 | 3 | 10,389,962 | | 12,799,202 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 68,850 | | 17,129 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 533,258 | | 812,603 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 262,556 | | 247,026 | |
| 6. 連結調整勘定 | | 118,075 | | - | |
| 7. その他 | | 153,698 | | 29,985 | |
| 固定負債合計 | | 18,526,400 | 21.2 | 21,905,947 | 24.3 |
| 負債合計 | | 49,567,980 | 56.8 | 50,531,425 | 56.0 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,172,390 | 1.3 | 1,168,113 | 1.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 6,045,761 | 6.9 | 6,045,761 | 6.7 |
| 資本剰余金 | | 7,355,750 | 8.4 | 7,355,750 | 8.1 |
| 利益剰余金 | | 23,167,412 | 26.5 | 25,046,681 | 27.8 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 38,582 | 0.1 | 90,686 | 0.1 |
| 自己株式 | 7 | 603 | 0.0 | 1,848 | 0.0 |
| 資本合計 | | 36,606,903 | 41.9 | 38,537,031 | 42.7 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 87,347,274 | 100.0 | 90,236,570 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 百分比 (%) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 百分比 (%) |
|-----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 貸貸収入 | | 48,314,417 | | | 49,360,830 | | |
| 2. 商品売上 | | 6,983,688 | 55,298,106 | 100.0 | 6,439,005 | 55,799,835 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 貸貸収入原価 | | 30,681,006 | | | 30,225,855 | | |
| 2. 商品売上原価 | | 4,310,442 | 34,991,449 | 63.3 | 4,029,805 | 34,255,661 | 61.4 |
| 売上総利益 | | | 20,306,657 | 36.7 | | 21,544,174 | 38.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | 147,575 | | | 362,021 | | |
| 2. 給料・賞与 | | 6,430,018 | | | 6,623,438 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 815,297 | | | 859,754 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 523,882 | | | 627,232 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 30,265 | | | 32,800 | | |
| 6. 減価償却費 | | 619,632 | | | 619,843 | | |
| 7. 保険料 | | 1,006,706 | | | 920,165 | | |
| 8. 賃借料 | | 2,173,642 | | | 2,283,656 | | |
| 9. その他 | | 4,671,164 | 16,418,185 | 29.7 | 4,856,251 | 17,185,163 | 30.8 |
| 営業利益 | | | 3,888,471 | 7.0 | | 4,359,011 | 7.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 25,012 | | | 19,789 | | |
| 2. 受取配当金 | | 14,832 | | | 10,893 | | |
| 3. 有価証券売却益 | | 7,122 | | | - | | |
| 4. 受取手数料 | | 135,136 | | | 104,539 | | |
| 5. 受取保険金 | | 252,852 | | | 189,684 | | |
| 6. 連結調整勘定償却額 | | 201,859 | | | 201,351 | | |
| 7. 持分法による投資利益 | | 177,275 | | | 136,456 | | |
| 8. その他 | | 299,107 | 1,113,198 | 2.0 | 215,480 | 878,195 | 1.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 780,403 | | | 703,715 | | |
| 2. 有価証券売却損 | | 31,176 | | | 22,772 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | |
|--------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 489,669 | | | - | | |
| 4. 為替差損 | | 5,974 | | | 20,022 | | |
| 5. その他 | | 203,179 | 1,510,403 | 2.7 | 159,231 | 905,742 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 3,491,267 | 6.3 | | 4,331,464 | 7.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | 3,124 | | | 3,855 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | - | | | 282 | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 2,318 | | | - | | |
| 4. 関係会社整理益 | | - | | | 4,259 | | |
| 5. 退職給付引当金戻入益 | 2 | 305,157 | | | - | | |
| 6. 役員退職慰労引当金戻入益 | | 3,508 | 314,108 | 0.6 | - | 8,397 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | 3 | 273,057 | | | 227,620 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | - | | | 34,225 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 147,257 | | | 4,097 | | |
| 4. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金 | 4 | - | | | 135,605 | | |
| 5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 46,909 | 467,224 | 0.9 | - | 401,549 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,338,150 | 6.0 | | 3,938,312 | 7.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,373,685 | | | 1,805,208 | | |
| 法人税等調整額 | | 76,830 | 1,450,516 | 2.6 | 220,593 | 1,584,614 | 2.9 |
| 少数株主利益 | | | - | - | | 2,329 | 0.0 |
| 少数株主損失 | | | 29,378 | 0.1 | | - | - |
| 当期純利益 | | | 1,917,012 | 3.5 | | 2,351,368 | 4.2 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 7,355,750 | | 7,355,750 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 7,355,750 | | 7,355,750 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 21,499,206 | | 23,167,412 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,917,012 | | 2,351,368 | |
| 2. 連結子会社増加による 剰余金増加額 | | 227,043 | 2,144,056 | - | 2,351,368 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 451,494 | | 451,481 | |
| 2. 役員賞与 | | 24,355 | 475,849 | 20,617 | 472,098 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 23,167,412 | | 25,046,681 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,338,150 | 3,938,312 |
| 減価償却費 | | 8,431,899 | 6,989,398 |
| 連結調整勘定償却額 | | 201,859 | 201,351 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 172,882 | 108,802 |
| 賞与引当金の増減額 | | 176,733 | 42,052 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 86,253 | 279,345 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 73,667 | 15,529 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 39,845 | 30,683 |
| 支払利息 | | 780,403 | 703,715 |
| 持分法による投資利益 | | 177,275 | 136,456 |
| 投資有価証券評価損 | | 147,257 | 4,097 |
| 固定資産売却益 | | 3,124 | 3,855 |
| 固定資産除売却損 | | 273,057 | 227,620 |
| 賃貸用資産の売却による原価振替高 | | 469,278 | 404,499 |
| 賃貸用資産の取得による支出 | | 9,262,709 | 4,344,505 |
| 売上債権の増減額 | | 1,112,628 | 98,861 |
| たな卸資産の増減額 | | 87,657 | 10,664 |
| 仕入債務の増減額 | | 824,455 | 272,292 |
| 役員賞与の支払額 | | 24,930 | 20,690 |
| その他 | | 1,171 | 83,682 |
| 小計 | | 4,090,868 | 8,192,667 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 50,220 | 44,490 |
| 利息の支払額 | | 793,322 | 707,925 |
| 保証債務履行による支出 | | 217,656 | 175,086 |
| 法人税等の支払額 | | 2,023,539 | 1,099,756 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,106,569 | 6,254,389 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|-------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期貸付金の増減額 | | 13,821 | 35,366 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 596,074 | 338,338 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 17,494 | 15,878 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1,328 | 10,707 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 10,992 | 2,029 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 650,458 | 509,134 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 3,935 | - |
| 関係会社整理による収入 | | - | 163,409 |
| 長期貸付けによる支出 | | 101,863 | 116,569 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 119,768 | 143,078 |
| 少数株主からの子会社株式取得支出 | | 10,978 | 3,542 |
| 出資金の回収による収入 | | 230,192 | - |
| 敷金保証金の取得支出 | | 180,831 | 139,414 |
| 敷金保証金の回収 | | 125,127 | 157,141 |
| その他 | | 13,452 | 5,754 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 245,278 | 407,652 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増減額 | | 1,044,509 | 105,954 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,100,000 | 7,150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 4,436,948 | 5,050,960 |
| 担保提供預金の増減額 | | 130,650 | 11,051 |
| 社債の発行による収入 | | - | 979,000 |
| 社債の償還による支出 | | - | 2,500,000 |
| 自己株式の増減額 | | 520 | 1,245 |
| 配当金の支払額 | | 451,494 | 451,481 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | 4,065 | 358 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,706,887 | 241,959 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,355,038 | 6,904,001 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,786,612 | 8,484,893 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | | 53,319 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 8,484,893 | 15,388,895 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル(株)、(株)三央、サコス(株)、(株)トンネルのレンタル、(株)アールアンドアールの5社であります。</p> <p>(株)アールアンドアールについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、(株)大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN.,BHD.、サンガレン(株)、西尾開発(株)、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.及びWAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル(株)、(株)三央、サコス(株)、(株)トンネルのレンタル、(株)アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、(株)大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN.,BHD.、サンガレン(株)、システムサポート(株)、西尾開発(株)、THAI RENT ALL CO.,LTD.及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア(株)に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス(株)(決算日3月31日)を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | | | |
|-----------------|---|---|-------|---------|-------|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="606 1702 957 1769"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> | 賃貸用資産 | 2～10年 | 建物及び構築物 | 7～50年 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> |
| 賃貸用資産 | 2～10年 | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | |

| | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p> |
|--|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--|---|--|
| | <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、子会社(株)三央での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の整備が完了したことに伴い、親子会社間での会計方針の統一を図るため実施したものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額5,857千円は販売費及び一般管理費、過年度相当額46,909千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べ、経常利益は5,857千円、税金等調整前当期純利益は52,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)5.」に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p> |
|--|---|--|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| | | (口) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|-----------------------------|---|--|
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 有価証券売却損 | 前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損」(当連結会計年度 31,176千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 | |
| 破産更生債権等の増減額 | 前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」(当連結会計年度 44,573千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 | |
| 出資金の回収による収入 | 「出資金の回収による収入」は、前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は17,662千円であります。 | 前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」(当連結会計年度5,000千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 |

追加情報

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|------------------|--|---|
| 自己株式及び法定準備金取崩等会計 | 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-----------|---------|-------------|----|--------------|----|--------------|---|--------|----------|------|-----------|---------|-------------|----|--------------|----|--------------|
| <p>1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,751,450千円</p> | <p>1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,726,247千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 有形固定資産減価償却累計額 63,752,253千円</p> | <p>2. 有形固定資産減価償却累計額 65,728,913千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">104,204千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">282,143千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,877,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,641,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,905,480千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,948,285千円、1年以内返済予定長期借入金265,000千円、1年以内償還予定社債2,500,000千円、長期借入金1,140,000千円の担保に供しております。</p> | 現金及び預金 | 104,204千円 | 受取手形 | 282,143千円 | 建物及び構築物 | 2,877,876千円 | 土地 | 13,641,256千円 | 合計 | 16,905,480千円 | <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93,153千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">259,369千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,750,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,521,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,624,353千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,644,385千円、1年以内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金900,000千円の担保に供しております。</p> | 現金及び預金 | 93,153千円 | 受取手形 | 259,369千円 | 建物及び構築物 | 2,750,364千円 | 土地 | 13,521,466千円 | 合計 | 16,624,353千円 |
| 現金及び預金 | 104,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 282,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,877,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,641,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,905,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 93,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 259,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,750,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,521,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,624,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 受取手形割引高 5,600千円</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 731,629千円</p> | <p>4. 受取手形裏書譲渡高 608,962千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン借入に対する保証 1,412千円</p> | <p>5. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン借入に対する保証 738千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 22,574,804株</p> | <p>6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 22,574,804株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 721株</p> | <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,483株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|--|
| 1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,190千円 その他 1,934千円 計 3,124千円 | 1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,855千円 |
| 2. 退職給付引当金戻入益 親会社の厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を引上げ、また給付利率を下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。 | 2. |
| 3. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 189,364千円 建物及び構築物 41,643千円 その他 42,050千円 計 273,057千円 | 3. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 148,835千円 建物及び構築物 22,010千円 その他 56,774千円 計 227,620千円 |
| 4. | 4. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金 子会社サコス㈱において、全国建設機械器具リース業厚生年金基金からの脱退に際し、拠出した特別掛金を計上しております。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 8,589,097千円 | 現金及び預金勘定 15,482,048千円 |
| 担保に供している預金 104,204千円 | 担保に供している預金 93,153千円 |
| 計 8,484,893千円 | 計 15,388,895千円 |

(リース取引関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | |
|--|--|-----------------|--------------------|---|------------|--------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (貸主側) | | | (貸主側) | | |
| リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | 賃貸用資産 | | | 賃貸用資産 | | |
| 取得価額 | | | 398,991千円 | | | 295,573千円 |
| 減価償却累計額 | | | 259,936千円 | | | 199,029千円 |
| 期末残高 | | | 139,054千円 | | | 96,543千円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | |
| 1年内 | | | 39,615千円 | | | 36,574千円 |
| 1年超 | | | 84,587千円 | | | 79,964千円 |
| 合計 | | | 124,202千円 | | | 116,538千円 |
| 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | | | |
| 受取リース料 | | | 63,250千円 | | | 62,631千円 |
| 減価償却費 | | | 26,438千円 | | | 21,193千円 |
| 受取利息相当額 | | | 11,026千円 | | | 16,600千円 |
| 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 同左 | | |
| | (借主側) | | | (借主側) | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) |
| | | | | | | 減価償却累計額相当額 (千円) |
| | | | | | | 期末残高相当額 (千円) |
| 賃貸用資産 | 7,854,135 | 5,368,828 | 2,485,306 | 10,776,046 | 4,977,645 | 5,798,400 |
| 機械装置及び運搬具 | 276,054 | 160,935 | 115,119 | 317,353 | 166,369 | 150,983 |
| その他(有形固定資産) | 343,281 | 206,899 | 136,381 | 313,580 | 245,796 | 67,783 |
| 合計 | 8,473,470 | 5,736,663 | 2,736,807 | 45,200 | 5,673 | 39,526 |
| | | | | 合計 | 11,452,179 | 5,395,484 |
| | | | | | | 6,056,694 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | |
| 1年内 | | | 1,368,253千円 | | | 1,960,663千円 |
| 1年超 | | | 1,474,401千円 | | | 4,184,693千円 |
| 合計 | | | 2,842,655千円 | | | 6,145,356千円 |

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|---|
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | |
| 支払リース料 | 1,824,653千円 | 2,117,124千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,700,643千円 | 1,983,866千円 |
| 支払利息相当額 | 106,181千円 | 126,914千円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |
| 上記の他、リースにより借受けた賃貸用資産を第三者に同一条件でリースした取引に係る未経過リース料の期末残高相当額は次のとおりであります。 | | |
| | (借手側) | (貸手側) |
| 1年内 | 2,027千円 | 2,147千円 |
| 1年超 | - 千円 | - 千円 |
| 合計 | 2,027千円 | 2,147千円 |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成14年9月30日) | | | 当連結会計年度(平成15年9月30日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1)株式 | 176,096 | 224,362 | 48,265 | 189,963 | 341,030 | 151,066 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 176,096 | 224,362 | 48,265 | 189,963 | 341,030 | 151,066 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1)株式 | 344,205 | 328,508 | 15,697 | 123,656 | 100,767 | 22,888 |
| | (2)債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | 282,335 | 269,602 | 12,732 | - | - | - |
| | 小計 | 626,540 | 598,110 | 28,429 | 123,656 | 100,767 | 22,888 |
| | 合計 | 802,637 | 822,473 | 19,836 | 313,620 | 441,798 | 128,177 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成13年10月1日至平成14年9月30日) | | | 当連結会計年度 (自平成14年10月1日至平成15年9月30日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 1,381,080 | 7,122 | 31,176 | 532,187 | 282 | 56,998 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 291,820 | 145,540 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度（平成14年9月30日） | | | | 当連結会計年度（平成15年9月30日） | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 株式 | - | 220,680 | - | - | - | 83,400 | - | - |
| 2. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3. その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | 220,680 | - | - | - | 83,400 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引でありませす。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|
| <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p> | <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成14年9月30日) | | | | 当連結会計年度(平成15年9月30日) | | | |
|-----------|-----------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 2,000,000 | 2,000,000 | 110,033 | 110,033 | 2,000,000 | 2,000,000 | 66,354 | 66,354 |
| | 合計 | 2,000,000 | 2,000,000 | 110,033 | 110,033 | 2,000,000 | 2,000,000 | 66,354 | 66,354 |

| 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--|--|
| <p>(注)</p> <p>1. 時価の算定方法</p> <p>取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> | <p>(注)</p> <p>1. 時価の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 同左</p> |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、親会社の従業員については、平成8年4月1日より退職金の100%について、厚生年金基金制度を採用しております。サコス㈱の従業員については、昭和49年5月8日より適格退職年金制度を採用しております。また、サコス㈱は、平成15年9月に総合設立型の厚生年金基金(全国建設機械器具リース業厚生年金基金)から脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)退職給付債務(千円) | 3,054,357 | 3,442,589 |
| (2)年金資産(千円) | 1,488,479 | 1,735,051 |
| (3)未積立退職給付債務(千円) (1)+(2) | 1,565,877 | 1,707,538 |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 528,404 | 422,723 |
| (5)未認識数理計算上の差異(千円) | 504,215 | 472,211 |
| (6)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5) | 533,258 | 812,603 |
| (7)前払年金費用(千円) | - | - |
| (8)退職給付引当金(千円)(6)-(7) | 533,258 | 812,603 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 上記の他、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にかかる年金資産のうち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度658,739千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日) |
|--|---|---|
| 退職給付費用 | | |
| (1)勤務費用(千円) | 266,780 | 300,716 |
| (2)利息費用(千円) | 82,142 | 76,007 |
| (3)期待運用収益(減算)(千円) | 40,948 | 48,840 |
| (4)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) | 105,680 | 105,680 |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 67,051 | 147,581 |
| (6)過去勤務債務の費用処理額(千円) | 305,157 | - |
| (7)その他(千円) | 49,430 | 54,062 |
| (8)退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) | 224,979 | 635,208 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率(%) | 2.5～3.0 | 2.5 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 2.5～3.5 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) | 1 | - |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 7 | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 7 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (平成15年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|----------|---------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|----------|------------|----------|------------|-----------|-------------------|-----------|---|------------------------|-------|-----------|----------|--------------------|--------|-------------|----------|-----------|-----------|------------|-----|----------|----------|-------------------|-----------|-----------|---|--------|-----------|---------|----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------|----------|------------|-----------|--------------|-----------|------------|-------------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|-----------|-----------|--------------|----------|--------------|----------|-----|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">171,520千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,604千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153,389千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208,742千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241,501千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">77,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">208,505千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">110,225千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,295,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,647,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,776,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">870,736千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">233,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">637,401千円</td></tr> </table> | 少額償却資産 | 171,520千円 | 固定資産評価損 | 46,604千円 | 有価証券評価損 | 153,389千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 208,742千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 241,501千円 | リース解約損 | 77,800千円 | 未払事業税 | 32,268千円 | 退職給付引当金否認額 | 208,505千円 | 役員退職慰労引当金否認額 | 110,225千円 | 連結子会社繰越欠損金 | 8,295,563千円 | その他 | 100,946千円 | 繰延税金資産小計 | 9,647,070千円 | 評価性引当額 | 8,776,333千円 | 繰延税金資産合計 | 870,736千円 | 固定資産圧縮積立金 | 170,939千円 | その他 | 62,396千円 | 繰延税金負債合計 | 233,335千円 | 繰延税金資産の純額 | 637,401千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">202,218千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192,172千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">333,974千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">100,830千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,100,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,547,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,415,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,131,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">162,268千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">59,737千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">831,037千円</td></tr> </table> | 少額償却資産 | 202,218千円 | 固定資産評価損 | 45,054千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 316,170千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 192,172千円 | 未払事業税 | 96,245千円 | 退職給付引当金否認額 | 333,974千円 | 役員退職慰労引当金否認額 | 100,830千円 | 連結子会社繰越欠損金 | 8,100,638千円 | その他 | 160,161千円 | 繰延税金資産小計 | 9,547,466千円 | 評価性引当額 | 8,415,964千円 | 繰延税金資産合計 | 1,131,502千円 | 固定資産圧縮積立金 | 162,268千円 | 連結会社間貸倒引当金調整 | 59,737千円 | その他有価証券評価差額金 | 56,097千円 | その他 | 22,361千円 | 繰延税金負債合計 | 300,465千円 | 繰延税金資産の純額 | 831,037千円 |
| 少額償却資産 | 171,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 46,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 153,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 208,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 241,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 77,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 32,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 208,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 110,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社繰越欠損金 | 8,295,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 100,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,647,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,776,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 870,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 170,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 233,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 637,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額償却資産 | 202,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 45,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 316,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 192,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 96,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 333,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 100,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社繰越欠損金 | 8,100,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 160,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,547,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,415,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,131,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 162,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間貸倒引当金調整 | 59,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 300,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 831,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> </table> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 42.0% | 法人住民税の均等割 | 2.8 | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 連結子会社の欠損金 | 2.1 | 連結調整勘定の償却 | 2.5 | 持分法による投資利益 | 2.2 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> </table> | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 42.0% | 法人住民税の均等割 | 2.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | 評価性引当額戻入 | 2.0 | 連結調整勘定の償却 | 2.1 | 持分法による投資利益 | 1.5 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人住民税の均等割 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の欠損金 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定の償却 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人住民税の均等割 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額戻入 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定の償却 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.</p> | <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

| | 建設・設備 工事用機器 関連 (千円) | イベント展 示会用機材 関連 (千円) | その他 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 51,063,251 | 4,007,334 | 227,520 | 55,298,106 | - | 55,298,106 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 86,495 | 111,675 | - | 198,171 | (198,171) | - |
| 計 | 51,149,747 | 4,119,010 | 227,520 | 55,496,277 | (198,171) | 55,298,106 |
| 営業費用 | 46,889,474 | 3,753,394 | 187,113 | 50,829,982 | 579,652 | 51,409,634 |
| 営業利益 | 4,260,273 | 365,615 | 40,407 | 4,666,295 | (777,823) | 3,888,471 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 73,376,805 | 2,561,238 | 491,546 | 76,429,590 | 10,917,683 | 87,347,274 |
| 減価償却費 | 8,203,961 | 94,034 | 89,063 | 8,387,060 | 44,838 | 8,431,899 |
| 資本的支出 | 10,290,550 | 137,957 | 96,079 | 10,524,587 | 12,858 | 10,537,445 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要品目 |
|--------------|--|
| 建設・設備工事用機器関連 | バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器 |
| イベント展示会用機材関連 | 催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等 |
| その他 | 産業用機械 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度777,886千円であり、

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

従来、配賦不能営業費用としていた一部の連結子会社の販売費及び一般管理費については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は754,228千円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度10,921,021千円であり、

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

従来、配賦不能としていた一部の連結子会社の資産、減価償却費及び資本的支出については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は資産4,541,828千円、減価償却費96,857千円、資本的支出304千円であり、

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、子会社(株)三友で役員退職慰労引当金を引当計上する方法に変更したことに伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「建設・設備工事用機器関連」で5,857千円増加し、営業費用が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

| | 建設・設備 工事用機器 関連 (千円) | イベント展 示会用機材 関連 (千円) | その他 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 51,690,739 | 3,914,597 | 194,498 | 55,799,835 | - | 55,799,835 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 62,529 | 99,088 | - | 161,617 | (161,617) | - |
| 計 | 51,753,268 | 4,013,686 | 194,498 | 55,961,453 | (161,617) | 55,799,835 |
| 営業費用 | 46,972,445 | 3,668,836 | 162,579 | 50,803,860 | 636,963 | 51,440,824 |
| 営業利益 | 4,780,823 | 344,850 | 31,918 | 5,157,592 | (798,581) | 4,359,011 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 70,533,684 | 2,419,548 | 416,665 | 73,389,898 | 16,846,671 | 90,236,570 |
| 減価償却費 | 6,763,393 | 96,547 | 70,695 | 6,930,635 | 58,762 | 6,989,398 |
| 資本的支出 | 1,618,574 | 50,686 | 49,263 | 1,718,525 | 10,622 | 1,729,148 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要品目 |
|--------------|--|
| 建設・設備工事用機器関連 | バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器 |
| イベント展示会用機材関連 | 催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等 |
| その他 | 産業用機械 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,848,483千円
であります。その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が
ないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略し
ております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|---------------|---------|-------------|----------|------------------------|----------|----------|----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 | (有)ニシオトレーディング | 大阪市天王寺区 | 305,000 | 不動産の管理運営 | 被所有直接 14.52% | 兼任 1人 | 土地・建物の賃借 | 土地・建物の賃借 | 8,210 | - | - |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|---------------|---------|-------------|----------|------------------------|----------|----------|----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 | (有)ニシオトレーディング | 大阪市天王寺区 | 305,000 | 不動産の管理運営 | 被所有直接 13.64% | 兼任 1人 | 土地・建物の賃借 | 土地・建物の賃借 | 7,872 | - | - |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,621円63銭 | 1,706円31銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 84円92銭 | 103円21銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,620円72銭 1株当たり当期純利益金額 84円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | - | 2,351,368 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 21,635 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (21,635) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 2,329,732 |
| 期中平均株式数(株) | - | 22,572,903 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | サコス(株)第1回新株予約権証券。 普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-----------|------------------------------|----------------|--------------------------|---------------|--------------------------------|------|-----------------|
| 西尾レントオール㈱ | 第一回無担保社債 | 平成9年 11月18日 | 7,000,000 | 7,000,000 | 年2.6% | - | 平成16年 11月18日 |
| 西尾レントオール㈱ | 第二回無担保社債 | 平成15年 9月30日 | - | 1,000,000 | 年1.28% | - | 平成19年 9月28日 |
| サコス㈱ | 2002年満期銀行保証付円 貨額変動金利付普通社債 | 平成9年 12月16日 | 2,500,000 (2,500,000) | - | 円貨建 6ヶ月物 LIBOR + 0.3% | 銀行保証 | 平成14年 12月16日 |
| 合計 | - | - | 9,500,000 (2,500,000) | 8,000,000 | - | - | - |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| - | 7,000,000 | - | 1,000,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 9,568,030 | 9,673,985 | 1.32 | - |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 4,820,760 | 4,510,560 | 2.02 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,389,962 | 12,799,202 | 1.42 | 平成16年～ 平成20年 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 24,778,752 | 26,983,747 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 793,760 | 1,841,960 | 1,883,482 | 8,280,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月24日

西尾レントオール株式会社

代表取締役社長 西尾 公志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が西尾レントオール株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 阿部 修二 印

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年9月30日) | | 当事業年度 (平成15年9月30日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 6,976,795 | | 13,640,521 |
| 2.受取手形 | | | 4,370,733 | | 3,868,391 |
| 3.売掛金 | | | 6,904,968 | | 7,359,466 |
| 4.商品 | | | 119,556 | | 154,459 |
| 5.貯蔵品 | | | 76,378 | | 51,884 |
| 6.前払費用 | | | 139,019 | | 190,203 |
| 7.短期貸付金 | 5 | | 1,892,539 | | 5,170,996 |
| 8.設備立替金 | | | - | | 2,542,155 |
| 9.繰延税金資産 | | | 166,381 | | 362,034 |
| 10.その他 | | | 361,991 | | 213,074 |
| 貸倒引当金 | | | 346,114 | | 475,002 |
| 流動資産合計 | | | 20,662,252 | 31.0 | 33,078,183 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)貸貸用資産 | 1 | 71,354,226 | | 67,045,920 | |
| 減価償却累計額 | | 54,368,545 | 16,985,681 | 55,716,345 | 11,329,575 |
| (2)建物 | | 4,518,146 | | 4,544,325 | |
| 減価償却累計額 | | 2,184,091 | 2,334,055 | 2,358,367 | 2,185,958 |
| (3)構築物 | | 1,407,078 | | 1,454,655 | |
| 減価償却累計額 | | 943,877 | 463,200 | 1,022,886 | 431,769 |
| (4)機械及び装置 | | 682,453 | | 835,096 | |
| 減価償却累計額 | | 534,560 | 147,892 | 682,420 | 152,675 |
| (5)車両及び運搬具 | | 842,773 | | 886,173 | |
| 減価償却累計額 | | 639,512 | 203,260 | 665,105 | 221,068 |
| (6)工具器具及び備品 | | 861,391 | | 838,321 | |
| 減価償却累計額 | | 654,013 | 207,377 | 660,368 | 177,953 |
| (7)土地 | | | 13,275,767 | | 13,275,767 |
| (8)建設仮勘定 | | | 3,165 | | 188,798 |
| 有形固定資産合計 | | | 33,620,401 | 50.4 | 27,963,566 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年9月30日) | | 当事業年度 (平成15年9月30日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | 2 | | | | |
| (1) 貸貸用資産 | | 174,781 | | 107,865 | |
| (2) 借地権 | | 10,000 | | 10,000 | |
| (3) ソフトウェア | | 12,936 | | 11,241 | |
| (4) 電話加入権 | | 56,171 | | 56,521 | |
| (5) その他 | | 4,239 | | 3,767 | |
| 無形固定資産合計 | | 258,128 | 0.4 | 189,395 | 0.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 841,691 | | 445,245 | |
| (2) 関係会社株式 | | 9,432,846 | | 9,445,388 | |
| (3) 出資金 | | 600 | | 600 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 134,164 | | 131,116 | |
| (5) 破産更生債権等 | | 278,765 | | 216,428 | |
| (6) 長期前払費用 | | 16,381 | | 24,643 | |
| (7) 差入保証金 | | 1,261,119 | | 1,253,785 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 473,007 | | 483,906 | |
| (9) その他 | | 6,581 | | 7,265 | |
| 貸倒引当金 | | 281,885 | | 219,997 | |
| 投資その他の資産合計 | | 12,163,271 | 18.2 | 11,788,381 | 16.1 |
| 固定資産合計 | | 46,041,801 | 69.0 | 39,941,343 | 54.7 |
| 資産合計 | | 66,704,054 | 100.0 | 73,019,527 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 5,986,803 | | 6,394,972 | |
| 2. 短期借入金 | | 3,250,000 | | 3,000,000 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | | 3,600,000 | | 3,940,000 | |
| 4. 未払金 | | 363,389 | | 323,455 | |
| 5. 未払法人税等 | | 300,840 | | 1,115,450 | |
| 6. 未払消費税等 | | 87,233 | | 526,313 | |
| 7. 未払費用 | | 182,820 | | 246,621 | |
| 8. 前受金 | | 103,900 | | 40,303 | |
| 9. 預り金 | | 23,796 | | 25,424 | |
| 10. 前受収益 | | 1,904 | | - | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年9月30日) | | 当事業年度 (平成15年9月30日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 11. 賞与引当金 | | | 609,000 | | 651,000 |
| 12. 設備未払金 | | | 3,382,621 | | 2,460,526 |
| 13. その他 | | | 278,870 | | 165,050 |
| 流動負債合計 | | | 18,171,179 | 27.2 | 18,889,119 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | | 7,000,000 | | 8,000,000 |
| 2. 長期借入金 | | | 5,100,000 | | 8,090,000 |
| 3. 退職給付引当金 | | | 382,517 | | 598,459 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | | 184,160 | | 151,620 |
| 5. 長期前受収益 | | | 63 | | - |
| 6. その他 | | | 51,325 | | 56,325 |
| 固定負債合計 | | | 12,718,065 | 19.1 | 16,896,404 |
| 負債合計 | | | 30,889,245 | 46.3 | 35,785,524 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | | 6,045,761 | 9.1 | 6,045,761 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 7,355,750 | | | 7,355,750 |
| 資本剰余金合計 | | | 7,355,750 | 11.0 | 7,355,750 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 805,000 | | | 805,000 |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 113,025 | | | 111,776 |
| (2) 特別償却準備金 | | 21,639 | | | 18,351 |
| (3) 別途積立金 | | 18,800,000 | | | 19,900,000 |
| 3. 当期末処分利益 | | 2,660,679 | | | 2,925,980 |
| 利益剰余金合計 | | | 22,400,345 | 33.6 | 23,761,107 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 13,555 | 0.0 | 73,232 |
| 自己株式 | 4 | | 603 | 0.0 | 1,848 |
| 資本合計 | | | 35,814,809 | 53.7 | 37,234,003 |
| 負債資本合計 | | | 66,704,054 | 100.0 | 73,019,527 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1. 貸貸収入 | | 36,301,859 | | 37,446,234 | |
| 2. 商品売上 | | 3,601,226 | 39,903,085 | 3,322,489 | 40,768,723 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1. 貸貸収入原価 | | 23,022,213 | | 22,851,794 | |
| 2. 商品売上原価 | | 2,167,917 | 25,190,130 | 2,081,844 | 24,933,639 |
| 売上総利益 | | | 14,712,955 | | 15,835,084 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | 85,742 | | 247,360 | |
| 2. 役員報酬 | | 109,678 | | 91,979 | |
| 3. 給料・賞与 | | 4,420,525 | | 4,631,670 | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 609,000 | | 651,000 | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 17,940 | | 15,790 | |
| 6. 退職給付費用 | | 372,306 | | 458,560 | |
| 7. 法定福利費 | | 557,775 | | 671,313 | |
| 8. 消耗品費 | | 228,391 | | 235,668 | |
| 9. 租税公課 | | 634,770 | | 624,145 | |
| 10. 減価償却費 | | 448,197 | | 439,716 | |
| 11. 保険料 | | 843,708 | | 760,770 | |
| 12. 賃借料 | | 1,447,282 | | 1,553,878 | |
| 13. その他 | | 1,772,591 | 11,547,910 | 1,796,197 | 12,178,053 |
| 営業利益 | | | 3,165,044 | | 3,657,031 |
| 営業外収益 | 1 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 44,381 | | 93,828 | |
| 2. 有価証券利息 | | 1,672 | | - | |
| 3. 受取配当金 | | 65,520 | | 45,203 | |
| 4. 有価証券売却益 | | 5,664 | | - | |
| 5. 匿名組合投資利益 | | 72,060 | | - | |
| 6. 受取地代家賃 | | 93,233 | | 122,357 | |
| 7. 受取手数料 | | 177,156 | | 103,288 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | |
|---------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 8. 受取保険金 | | 212,695 | | | 155,305 | | |
| 9. その他 | | 139,998 | 812,384 | 2.0 | 134,519 | 654,503 | 1.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 282,505 | | | 283,048 | | |
| 2. 社債利息 | | 182,000 | | | 182,000 | | |
| 3. 有価証券売却損 | | 29,903 | | | 2,556 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 297,857 | | | 97,148 | | |
| 5. 為替差損 | | 5,987 | | | 20,022 | | |
| 6. 不動産賃貸原価 | | - | | | 98,497 | | |
| 7. その他 | | 170,194 | 968,449 | 2.4 | 117,370 | 800,642 | 2.0 |
| 経常利益 | | | 3,008,979 | 7.5 | | 3,510,891 | 8.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 2,937 | | | 3,705 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | - | | | 282 | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 1,080 | | | - | | |
| 4. 退職給付引当金戻入益 | 3 | 305,157 | 309,175 | 0.8 | - | 3,988 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | 4 | 205,782 | | | 156,786 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | - | | | 34,225 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 146,156 | 351,938 | 0.9 | - | 191,012 | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,966,215 | 7.4 | | 3,323,867 | 8.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,191,000 | | | 1,738,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 126,453 | 1,317,453 | 3.3 | 246,376 | 1,491,623 | 3.7 |
| 当期純利益 | | | 1,648,762 | 4.1 | | 1,832,243 | 4.5 |
| 前期繰越利益 | | | 1,011,916 | | | 1,093,736 | |
| 当期末処分利益 | | | 2,660,679 | | | 2,925,980 | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 構成比 (%) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 構成比 (%) |
|--------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 賃貸収入原価 | | | | | | | |
| 1. 賃借料 | | 5,279,326 | | | 6,182,749 | | |
| 2. 消耗品費 | | 1,362,519 | | | 1,372,803 | | |
| 3. 修理費 | | 3,735,817 | | | 3,882,514 | | |
| 4. 運賃 | | 5,154,684 | | | 5,382,864 | | |
| 5. 減価償却費 | | 7,489,865 | 23,022,213 | 91.4 | 6,030,862 | 22,851,794 | 91.7 |
| 商品売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首棚卸高 | | 109,160 | | | 119,556 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 1,750,015 | | | 1,692,202 | | |
| 3. 他勘定からの振替高 | | 428,297 | | | 424,545 | | |
| 合計 | | 2,287,473 | | | 2,236,304 | | |
| 4. 商品期末棚卸高 | | 119,556 | 2,167,917 | 8.6 | 154,459 | 2,081,844 | 8.3 |
| 売上原価 | | | 25,190,130 | 100.0 | | 24,933,639 | 100.0 |

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成14年12月24日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成15年12月22日) | |
|------------------------|----------|-----------------------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,660,679 | | 2,925,980 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 1,249 | | 1,193 | |
| 2. 特別償却準備金取崩額 | | 3,288 | 4,538 | 3,288 | 4,481 |
| 合計 | | | 2,665,217 | | 2,930,461 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 451,481 | | 451,446 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 20,000 (1,500) | | 20,000 (1,500) | |
| 3. 任意積立金 | | | | | |
| (1)固定資産圧縮積立金 | | - | | 3,019 | |
| (2)特別償却準備金 | | - | | 324 | |
| (3)別途積立金 | | 1,100,000 | 1,571,481 | 1,400,000 | 1,874,790 |
| 次期繰越利益 | | | 1,093,736 | | 1,055,671 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によつて おります。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価方法 | 時価法によっております。 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>(1) 商品 個別法による原価法によっておりま す。なお、一部の商品については最 終仕入原価法による原価法によつて おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によつ ております。</p> | <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃 貸用資産として計上されている建物 を含む。)のうち平成10年4月1日 以降取得したものについては、定額 法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであり ます。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 繰延資産の処理方法 | | 社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。 |

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--------------------------|--|---|
| 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(610,525千円)については7年間の按分計算額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(610,525千円)については7年間の按分計算額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を充たしている 場合には振当処理を、金利スワップ について特例処理の要件を充たして いる場合には特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予 約 ヘッジ対象...借入金利息、買掛金 ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や 金利変動等のリスクを回避すると共 に、調達コストの低減を目的として デリバティブ取引を行なう方針であ り、投機目的のデリバティブ取引 は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性を評価して おります。特例処理及び振当処理を 行っているものは、相場変動及び キャッシュ・フロー変動を相殺する ものと想定することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、省略して おります。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | (1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | (1)消費税等の処理方法 同左 (2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14年4月 1日以降開始する事業年度に係る財 務諸表から適用されることになった ことに伴い、当事業年度から同会計 基準及び適用指針によっておりま す。なお、これによる影響について は、「1株当たり情報に関する注 記」に記載しております。 |

表示方法の変更

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--------------------|---|--|
| (損益計算書) 不動産賃貸原価 | | 「不動産賃貸原価」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は76,216千円であります。 |

追加情報

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 自己株式及び法定準備金取崩等会計 | 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目としております。 | |

注記事項
(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 (平成14年9月30日) | 当事業年度 (平成15年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1 貸貸用資産 | 建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物 16,459,253千円、イベント展示会用機材 228,271千円、その他(産業機器) 298,156千円であります。 | 建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物 10,936,610千円、イベント展示会用機材 160,278千円、その他(産業機器) 232,687千円であります。 |
| 2 貸貸用資産 | 建設・設備工事用機器(電話加入権等) であります。 | 同左 |
| 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 | 会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株 | 会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株 |
| 4 会社が保有する自己株式の数 | 普通株式 721株 | 普通株式 2,483株 |
| 5 関係会社に対する資産 | 短期貸付金 1,892,539千円 | 短期貸付金 5,170,996千円 |
| 6 保証債務 | 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 6,479,000千円 | 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 6,616,000千円 |
| 7 配当制限 | 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 13,555千円 | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 73,232千円 |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | |
|---------------------------|---|-----------|---|-----------|
| 1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳 | 受取利息 | 35,991千円 | 受取利息 | 87,488千円 |
| | 受取配当金 | 57,304千円 | 受取配当金 | 37,257千円 |
| | 受取手数料 | 124,052千円 | 受取手数料 | 74,052千円 |
| | 受取地代家賃他 | 72,970千円 | 受取地代家賃他 | 95,299千円 |
| | 計 | 290,319千円 | 計 | 294,097千円 |
| 2 固定資産売却益の内訳 | 車輛及び運搬具 | 1,238千円 | 車輛及び運搬具 | 3,488千円 |
| | 土地 | 1,190千円 | その他 | 217千円 |
| | その他 | 509千円 | 計 | 3,705千円 |
| | 計 | 2,937千円 | | |
| 3 退職給付引当金戻入益 | 厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を上げ、また給付利率を下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。 | | | |
| 4 固定資産除売却損の内訳 | 賃貸用資産 | 185,286千円 | 賃貸用資産 | 142,874千円 |
| | 建物 | 7,283千円 | 車輛及び運搬具 | 3,659千円 |
| | 構築物 | 5,065千円 | 工具器具及び備品 | 8,851千円 |
| | 車輛及び運搬具 | 3,200千円 | その他 | 1,401千円 |
| | 工具器具及び備品 | 4,603千円 | 計 | 156,786千円 |
| | その他 | 343千円 | | |
| | 計 | 205,782千円 | | |

(リース取引関係)

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--|--|---|
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 | (貸主側) | (貸主側) |
| | リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 |
| | 賃貸用資産 | 賃貸用資産 |
| | 取得価額 2,160,025千円 | 取得価額 1,286,358千円 |
| | 減価償却累計額 1,669,183千円 | 減価償却累計額 984,360千円 |
| | 期末残高 490,841千円 | 期末残高 301,998千円 |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 |
| | 1年内 309,995千円 | 1年内 218,383千円 |
| | 1年超 252,326千円 | 1年超 167,015千円 |
| | 合計 562,322千円 | 合計 385,398千円 |
| | 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 |
| | 受取リース料 512,908千円 | 受取リース料 390,843千円 |
| | 減価償却費 210,247千円 | 減価償却費 120,648千円 |
| | 受取利息相当額 47,988千円 | 受取利息相当額 41,367千円 |
| | 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 |
| | リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |
| | (借主側) | (借主側) |
| | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | | 賃貸用資産 |
| | | 取得価額相当額 4,561,810千円 |
| | 減価償却累計額相当額 585,205千円 | |
| | 期末残高相当額 3,976,604千円 | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | |
| | 1年内 987,576千円 | |
| | 1年超 3,008,547千円 | |
| | 合計 3,996,124千円 | |
| | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| | 支払リース料 611,576千円 | |
| | 減価償却費相当額 578,234千円 | |
| | 支払利息相当額 53,324千円 | |
| | 減価償却費相当額の算定方法 | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |

| | | |
|--|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
| | | 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 前事業年度(平成14年9月30日) | | | 当事業年度(平成15年9月30日) | | |
|-------|----------------------|-----------|-----------|----------------------|-----------|-----------|
| | 貸借対照表 計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| 子会社株式 | 7,170,259 | 9,028,787 | 1,858,527 | 7,170,259 | 8,453,705 | 1,283,445 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成14年9月30日) | 当事業年度 (平成15年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|----------|--------------|-----------|---------------------|-----------|--------------------|----------|------------|-----------|-------------------|----------|---|---------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------|--------------|---------|----------|-------------------|------|-----------|--|--------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------|----------|------------|-----------|--------------|----------|-----|----------|----------|-----------|-----------|----------|---------|----------|--------------|----------|----------|-----------|--|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">162,291千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,385千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136,871千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">150,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">77,347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">80,941千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">639,389千円</td></tr> </table> | 少額償却資産 | 162,291千円 | 有価証券評価損 | 61,385千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 136,871千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 125,969千円 | 未払事業税 | 25,703千円 | 退職給付引当金否認額 | 150,060千円 | 役員退職慰労引当金否認額 | 77,347千円 | その他 | 3,807千円 | 繰延税金資産合計 | 743,435千円 | 固定資産圧縮積立金 | 80,941千円 | 特別償却準備金 | 13,288千円 | その他有価証券評価差額金 | 9,816千円 | 繰延税金負債合計 | 104,046千円 | | 639,389千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">198,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,752千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,134千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">246,758千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">61,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,221千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,058千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,582千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,281千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">845,940千円</td></tr> </table> | 少額償却資産 | 198,422千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 228,199千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 114,752千円 | 未払事業税 | 96,134千円 | 退職給付引当金否認額 | 246,758千円 | 役員退職慰労引当金否認額 | 61,254千円 | その他 | 37,699千円 | 繰延税金資産合計 | 983,221千円 | 固定資産圧縮積立金 | 77,058千円 | 特別償却準備金 | 10,582千円 | その他有価証券評価差額金 | 49,640千円 | 繰延税金負債合計 | 137,281千円 | | 845,940千円 |
| 少額償却資産 | 162,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 61,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 136,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 125,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 25,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 150,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 77,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 743,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 80,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 13,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 104,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 639,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額償却資産 | 198,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 228,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 114,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 96,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 246,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 61,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 983,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 77,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 10,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 137,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 845,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 法人住民税の均等割 | 2.3 | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 法人住民税の均等割 | 2.1 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人住民税の均等割 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人住民税の均等割 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.</p> | <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,586円55銭 | 1,648円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 73円04銭 | 80円28銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,585円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 72円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) | 当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | - | 1,832,243 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 20,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (20,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 1,812,243 |
| 期中平均株式数(株) | - | 22,572,903 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 高松建設(株) | 97,800 | 195,600 |
| | | ダイダン(株) | 146,000 | 75,336 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャルグループ | 89.77 | 63,287 |
| | | (株)アイチコーポレーション | 80,746 | 31,167 |
| | | デンヨー(株) | 55,660 | 28,275 |
| | | (株)エスマック | 280,000 | 14,000 |
| | | 世紀東急工業(株) | 94,400 | 12,555 |
| | | (株)タダノ | 25,000 | 9,075 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 25 | 6,250 |
| | | (株)地崎工業 | 60,000 | 3,000 |
| | | 大林道路(株) | 14,483 | 2,954 |
| | | 日本道路(株) | 11,550 | 2,460 |
| | | 日本舗道(株) | 2,100 | 1,283 |
| | | 計 | 867,853.77 | 445,245 |

(注) 日本舗道(株)は、平成15年10月1日付で(株)NIPPONコーポレーションに社名変更しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 71,354,226 | 862,315 | 5,170,621 | 67,045,920 | 55,716,345 | 6,027,390 | 11,329,575 |
| 建物 | 4,518,146 | 33,459 | 7,280 | 4,544,325 | 2,358,367 | 171,568 | 2,185,958 |
| 構築物 | 1,407,078 | 48,927 | 1,350 | 1,454,655 | 1,022,886 | 79,326 | 431,769 |
| 機械及び装置 | 682,453 | 157,884 | 5,241 | 835,096 | 682,420 | 29,503 | 152,675 |
| 車両及び運搬具 | 842,773 | 129,592 | 86,192 | 886,173 | 665,105 | 88,689 | 221,068 |
| 工具器具及び備品 | 861,391 | 60,764 | 83,834 | 838,321 | 660,368 | 78,086 | 177,953 |
| 土地 | 13,275,767 | - | - | 13,275,767 | - | - | 13,275,767 |
| 建設仮勘定 | 3,165 | 188,798 | 3,165 | 188,798 | - | - | 188,798 |
| 有形固定資産計 | 92,945,002 | 1,481,742 | 5,357,685 | 89,069,059 | 61,105,493 | 6,474,565 | 27,963,566 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 182,315 | 7,085 | 72,209 | 117,191 | 9,326 | 3,472 | 107,865 |
| 借地権 | 10,000 | - | - | 10,000 | - | - | 10,000 |
| ソフトウェア | 44,182 | 4,839 | 22,300 | 26,721 | 15,479 | 6,533 | 11,241 |
| 電話加入権 | 56,171 | 349 | - | 56,521 | - | - | 56,521 |
| その他 | 9,441 | - | - | 9,441 | 5,673 | 472 | 3,767 |
| 無形固定資産計 | 302,110 | 12,273 | 94,509 | 219,875 | 30,479 | 10,478 | 189,395 |
| 長期前払費用 | 25,782 | 13,662 | 5,694 | 33,749 | 9,106 | 3,783 | 24,643 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

| | | |
|-------|---------|-----------|
| 賃貸用資産 | 土木建設用機械 | 304,726千円 |
| | 高所作業用機械 | 46,699千円 |
| | 建築用機械 | 10,155千円 |
| | 軽建設機械器具 | 272,911千円 |

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

| | | |
|-------|---------|-------------|
| 賃貸用資産 | 土木建設用機械 | 2,276,096千円 |
| | 高所作業用機械 | 852,812千円 |
| | 建築用機械 | 23,446千円 |
| | 軽建設機械器具 | 713,122千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------|--------------|-----------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 6,045,761 | - | - | 6,045,761 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (22,574,804) | (-) | (-) | (22,574,804) |
| | 普通株式（千円） | 6,045,761 | - | - | 6,045,761 |
| | 計（株） | (22,574,804) | (-) | (-) | (22,574,804) |
| | 計（千円） | 6,045,761 | - | - | 6,045,761 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 7,355,750 | - | - | 7,355,750 |
| | 計（千円） | 7,355,750 | - | - | 7,355,750 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 805,000 | - | - | 805,000 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金（注）2（千円） | 113,025 | - | 1,249 | 111,776 |
| | 特別償却準備金（注）2（千円） | 21,639 | - | 3,288 | 18,351 |
| | 別途積立金（注）2（千円） | 18,800,000 | 1,100,000 | - | 19,900,000 |
| | 計（千円） | 19,739,665 | 1,100,000 | 4,538 | 20,835,127 |

（注）1．当期末における自己株式数は、2,483株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 628,000 | 695,000 | 277,509 | 350,490 | 695,000 |
| 賞与引当金 | 609,000 | 651,000 | 609,000 | - | 651,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 184,160 | 15,790 | 48,330 | - | 151,620 |

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|------------|
| 現金 | 32,231 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 242,821 |
| 普通預金 | 13,365,468 |
| 小計 | 13,608,290 |
| 計 | 13,640,521 |

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 日本道路(株) | 180,662 |
| 鹿島道路(株) | 162,549 |
| 大林道路(株) | 110,163 |
| 前田道路(株) | 103,783 |
| 大成ロテック(株) | 93,340 |
| その他 | 3,217,893 |
| 計 | 3,868,391 |

ロ. 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成15年10月 | 956,846 |
| 11月 | 934,809 |
| 12月 | 909,539 |
| 平成16年1月 | 823,454 |
| 2月 | 188,026 |
| 3月 | 13,004 |
| 4月～9月 | 12,755 |
| 10月以降 | 29,956 |
| 計 | 3,868,391 |

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 日本舗道(株) | 566,482 |
| 鹿島道路(株) | 294,275 |
| サコス(株) | 146,479 |
| 前田道路(株) | 114,646 |
| 日本道路(株) | 109,358 |
| その他 | 6,128,222 |
| 計 | 7,359,466 |

(注) 日本舗道(株)は、平成15年10月1日付で、(株)N I P P Oコーポレーションに社名変更しております。

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $(D) \div \frac{(B)}{12}$ |
| 6,904,968 | 42,796,961 | 42,342,464 | 7,359,466 | 85.2 | 2.06 |

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,028,237千円が含まれております。

d. 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 建設・設備工事中用機器類 | 123,506 |
| イベント展示会用機材類 | 30,952 |
| 計 | 154,459 |

e. 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 賃貸用資産補修用部品 | 20,921 |
| 投光機用部品 | 30,963 |
| 計 | 51,884 |

f. 短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------------|-----------|
| サコス(株) | 4,850,000 |
| (株)トンネルのレンタル | 150,000 |
| THAI RENT ALL CO.,LTD. | 73,029 |
| サンガレン(株) | 42,100 |
| NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. | 31,716 |
| NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD. | 14,150 |
| システムサポート(株) | 10,000 |
| 計 | 5,170,996 |

g. 設備立替金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 東京リース(株) | 1,217,335 |
| 三井リース事業(株) | 518,792 |
| 三井住友銀リース(株) | 418,882 |
| 住商リース(株) | 247,452 |
| 日立キャピタル(株) | 139,691 |
| 計 | 2,542,155 |

h. 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---------------------------------|-----------|
| サコス(株) | 7,170,259 |
| (株)三央 | 1,202,060 |
| 三興レンタル(株) | 385,940 |
| サンガレン(株) | 295,000 |
| NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD. | 208,936 |
| NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. | 68,628 |
| THAI RENT ALL CO.,LTD. | 39,067 |
| 日本スピードシヨア(株) | 22,500 |
| (株)大塚工場 | 22,089 |
| 西尾開発(株) | 11,906 |
| (株)アールアンドアール | 10,000 |
| システムサポート(株) | 9,000 |
| 計 | 9,445,388 |

負債の部

a . 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------|-----------|
| (株)ナガワ | 279,520 |
| (株)山運 | 151,756 |
| (株)日商機械 | 95,217 |
| 三協フロンテア(株) | 79,242 |
| (株)アスコ | 68,616 |
| その他 | 5,720,618 |
| 計 | 6,394,972 |

b . 短期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 1,300,000 |
| (株)東京三菱銀行 | 850,000 |
| (株)UFJ銀行 | 500,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 350,000 |
| 計 | 3,000,000 |

c . 1年以内返済予定長期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,000,000 |
| (株)UFJ銀行 | 500,000 |
| 第一生命保険相互会社 | 500,000 |
| シンジケートローン | 340,000 |
| 三菱信託銀行(株) | 300,000 |
| 明治生命保険相互会社 | 300,000 |
| 計 | 3,940,000 |

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

d．設備未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|-----------|
| 三井物産マシナリー(株) | 196,855 |
| 神奈川いすゞ自動車(株) | 192,580 |
| (株)エスマック | 184,117 |
| 伊藤忠建機(株) | 128,278 |
| (株)小川製作所 | 100,485 |
| その他 | 1,658,209 |
| 計 | 2,460,526 |

e．社債

| 銘柄 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| 第一回無担保社債 | 7,000,000 |
| 第二回無担保社債 | 1,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

f．長期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| シンジケートローン | 4,490,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,000,000 |
| (株)東京三菱銀行 | 750,000 |
| (株)三井住友銀行 | 600,000 |
| 大同生命保(株) | 500,000 |
| 第一生命保険相互会社 | 300,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 225,000 |
| (株)UFJ銀行 | 225,000 |
| 計 | 8,090,000 |

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 9月30日 |
| 株券の種類 | 100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券 |
| 中間配当基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 |
| 取次所 | U F J 信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額に200円加算した額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 |
| 取次所 | U F J 信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店 |
| 買取手数料 | 有料 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ
(URL:<http://www.nishio-rent.co.jp/>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。